

第1回羽咋市地域公共交通協議会 会議録

日時 令和2年8月6日（木） 14時～15時52分

場所 コスモアイル羽咋 研修室

出席者 市長

各委員（別紙のとおり、欠席1名）

検討委員会メンバー

事務局

会議傍聴者なし

1. 開会

2. 市長あいさつ

（略）

3. 委員の自己紹介

4. 羽咋市地域公共交通協議会設置にかかる経緯について

羽咋市地域公共交通協議会要綱について を、事務局から一括説明

（意見なし、承認）

5. 役員を選任

中田裕之副市長を会長に選任

会長が、中村康徳氏を副会長に選任

会長が、奥健康福祉課長と金山地域整備課長を監査委員に選任

6. 令和元年度実施アンケート結果の報告（地域包括ケア推進室より）

【北鉄能登バス】

アンケートの自由意見に出ている運転手への要望や苦情について、しっかりと現場の運転手にも伝え、改善していきたい。

7. 計画策定に向けてのスケジュール

【高山名誉教授】

計画策定するにあたり、国の交付決定を待たずにアンケート調査を実施することであり、実際の調査は9月からの一か月間実施するということであるが、どのような調査内容か。

この調査を踏まえて計画策定をすることになるが、先ほど説明のあったアンケートの内容では不十分だと認識している。

【事務局】

コンサルに対しても、法律の解釈なども踏まえ、また羽咋市の現状なども考慮しながら、まずは仮説を立てたうえで、その仮説が証明できるのかという視点でアンケート内容を考えたい。

国は、単に1つの交通機関に縛られるのではなく、いろいろなモード（交通に関わる機関）が総合的、俯瞰的に関わり、効率性と利便性の向上を図ることを求めている。市を横断（教育、環境、福祉など）する検討委員会の中でも、内容を検討したいと考えており、その内容も皆様にもお示ししながら精査していきたいと考えている。

【高山名誉教授】

常々、公共交通に関わっていて危惧しているのは、地域公共交通そのものは、1つの自治体だけで成り立つわけではない。羽咋郡市の中では、中心的な役割を果たす羽咋市として、周辺の市町からもいろいろな形で人が訪れる。そういう人たちのニーズであったり要望であったりということも、うまく取り入れることを是非考えていただきたい。

そのような視点を持つことは、羽咋市にとっても、周辺自治体にとっても有益な公共交通になると考える。

【事務局】

アンケート調査のみならず、実態を把握するためには、実際の利用者や来訪者に対するヒアリング調査も実施しなければならないと考えている。

例えば、マックスバリューやバローといった商業施設や公立羽咋病院には、近隣の自治体からも訪れるお客様がいるので、直接のヒアリング調査も実施し、先生からご指摘いただいている声を取り入れるように努めたいと考えている。

（スケジュール：承認）

8. 計画策定に向けての概要（国土交通省から説明）

（別紙資料により説明）

9. その他（自由意見）

【北鉄能登バス】

羽七東線について、これまでも苦しい状況であったが、新型コロナウイルスの影響もあり、減便もしくは区間の廃止を検討しているということをお伝えさせていただく。

【西日本旅客鉄道】

新型コロナを受け、利用者は減少傾向にあるが、特急列車も苦しい状況ではあるが、今のところ減便や運休の予定はない。また、花嫁のれん号を運休していたが、8月からは再開しており、車内はコロナ対策を十分にとっている。

【羽咋タクシー】

コロナの影響は大きい。5月は大きく減少したが、6月後半からはやや回復傾向にあった。ここに来て、7月後半から厳しい状況になってきている。夜の飲食を伴うお店の利用も減少してきている。これから先も、どのようになってしまうか見通せない状況である。

病院を利用する高齢者の方の利用も減っている。

【邑知タクシー】

羽咋タクシー同様。また、観光関係のお客様が減ったことも危惧している。

Go To キャンペーンにも期待していたが、読めない状況である。

このような新しい試みをすればいいなと思う反面、人材の高齢化も懸案材料となっている。ただし、この協議会を通じて、何か羽咋市がより良くなるために新たな取り組みを行えばいいなと思う。

【高山名誉教授】

コロナの影響がどのようになるのかによって、地域の公共交通を今後どのように維持していかなければならないか。あるいは、新しい技術をどのように活用しながら、今まで以上にコストを抑え、効率化を図れば、大きく失敗することはないと思っている。

人口減少は抑えきれない状況にあるなかで、地域によって事情の変わり方が違う。地域内でも極端に減るところと、少しずつ減るところが出てくる。この辺を、今後どのように考えていくのが重要である。特に極端に人口が減少する山間地の問題というのは、大きく影響が出てくるのではないかと思う。

昔は70歳を超えた高齢者はほとんど免許を持っていなかったが、現在では女性の高齢者でも運転免許をもった人が増えている。今後5～10年後を見ると、団塊の世代で運転免許を持った人は多くなる。

安全性の高い車（自動運転に近い車）が開発されてくれば、運転免許のあり方も見直ししなければならない。そのような車が普及することを、国がどうサポートするのかということで、国の施策はそちらの方に進むと思っている。

そのような車を持てる人と持てない人が出てくる。そのような車を持ってない人を地域公共交通として、どのようにサポートしていくのか、地域をどのように考えていくのかは、これから非常に重要になってくる。

今後5年を見据えて、今からどのように準備をするのかが一番重要である。